

平成27年度の主な事業報告

社会福祉法人 容風会

社会福祉事業

1. 〔本部（法人全体）〕

【法人理念】「感動を提供し、感情にあふれる時間と環境づくり」

【運営方針】「個人の意思の尊重」「自宅（在宅）生活の継続性の尊重」「豊かな人生の創造」

【2015テーマ】「叶える」～夢を叶える、望みを叶える、目標を叶える～

平成27年度は、介護報酬のマイナス改定や利用者負担額の一部増額など、事業者側、利用者側の両者にとって非常に厳しい改正の年となった。法人の全体収入が減り、今後もこのような厳しい経営状況が続くことが予想されることから、各サービスの稼働率の向上と赤字事業の見直し、経営の一層の効率化が求められる。

人材については、当法人だけの悩みではないのかもしれないが、定着率が低く、退職が後を絶たない。介護人材の確保、処遇の向上、質の高い人材育成が求められる。

組織の再構築を目的に、役職者研修と行動評価制度の見直しを目的に、研修をおこなった。現在の組織に対する課題意識、業務内容、指示命令系統の明確化、部下の育成指導方法を学んだ。

地域とのつながりについては、今年度も多くボランティアが関わってくれた。引き続き、交流の輪を広げていきたい。

職員の処遇については、処遇改善加算を取り、法人が端数を上乗せした形で、今年度についても介護職に全て分配した。もちろん、職員の資格取得やスキルアップ、社内研修、学習会なども積極的に実施した。

2. 〔特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）〕

前段にもあったように、利用者負担額の一部倍増等の制度改正やマイナンバー制度など、利用者・ご家族への周知、説明に時間を要した。

ハード面については、居室のルームエアコンが10年目を迎えたところで老朽化してきており、全居室の交換をおこなった。

ケアについては、ユニットリーダーを中心に「個別ケア」の重要性を再度、学習した。

また、平成27年度のテーマでもある「叶える」にともない、これまでなかなか出来なかった個別対応「自宅に帰りたい」「法事に出席したい」「親戚のお見舞いに行きたい」などを実現させ、喜ばれた。

3. 〔ショートステイ（短期入所生活介護）〕

ショートステイでは、稼働率目標95%を目指したもの88%での着地であった。その反省から、予約受付2ヶ月前からというルールを撤廃し、予約を取りやすいシステムへと変更した。

また、利用者からは「来ても退屈だ」と言われることが多く、アクティビティの提供ができていなかつたため、下半期は、外出企画や調理企画などを増やしていった。

4. 〔デイサービス（通所介護）〕

いきがい元気塾では、「認知症ケア」「中重度者ケア」「機能訓練」を中心に、職員体制を整え、リハビリ歩行マット等も導入し取り組んだ。一日の利用者数が伸びず、収入目標を大きく下回った。平成28年3月に北九州市の実地指導監査にて、個別機能訓練加I・IIが算要件を満たしていないことへの指摘・指導があり、計画書の見直しと実施者の明確化について改善した。

やりがい文化村においては、稼働率も高く、利用者数が安定し、生涯学習型の文化教室として定着してきた。全員で運動に取り組む「リハ・ディ」や口腔ケアに取り組む「わはは教室」など、アイデアいっぱいの内容とネーミングで利用者に好評を得ている。職員のスキルアップに力を入れ、2名の職員が介護福祉士の資格を取得した。

5.《ヘルパーステーション（訪問介護）》

自宅での生活を続けたいという利用者の希望を可能な限り叶えられるよう取り組んだ。活動できるヘルパーの確保が難しく、サービス提供責任者や管理者が訪問活動に入らざるを得ず、管理業務が行き届かない部分があった。デイサービスいきがい元気塾と同様に、3月の北九州市の実地指導監査において、特定事業所加算Ⅱにおいて、書類の不備を指摘・指導され、その後改善をおこなった。

公益事業

1.《居宅介護支援センター(居宅介護支援)》

今年度は、医療機関との連携を強化し、個人病院や総合病院、療養型の病院などから利用者を紹介していただく実績を重ねてきた。

また、法人の営業部門としての役割も担うため、地域にも出向き、法人のPRにも努めた。

ケアマネジャーは現在4名。スタッフの定着が今後の課題である。

2.《生活支援サービス事業》

“おきなの杜の御用聞き”と銘打って、介護保険ではまかなえないサービスの提供を目的に事業をスタートさせて2年目となった。

活動に入るサポートスタッフが集まらず、思うようにPRもできていなため、利用者獲得ができなかつた。ニーズはあると思うが、PRが不足しており、今後、地域の集会等に出向いて、積極的にお知らせしていきたい。

収益事業

1.《不動産賃貸業》

当施設が高台にあり、携帯電話会社のアンテナの設置に屋上的一部分を賃貸した。周辺地域の電波の改善にも協力でき、また使用していない不動産を賃貸し、わずかながら収益を得る事業となった。